

コロナを意識した 防災備蓄準備と避難計画

在宅避難の必要性や準備についての住民への周知徹底

個々のスペース確保のために、避難所で収容できる人数が今までの想定数の1/3位になってしまいます。各避難所での収容数が不足してしまうことは必至であると思っており、分散避難を呼びかけています。

”安全な場所にいる人が避難する必要は無い”ということをはザードマップや、ホームページなどで告知していますが、まだまだ災害があったら避難所に行くという意識も強く、周知徹底が今後の課題です。課題対策として、月に1回のペースで各地に出向き”出前講座”を実施して「避難生活に必要な物を自分で備えることの重要性」などについて伝えています。町内会長などリーダー的な方の参加が多いですが、そこから地域住民の皆様にも浸透していくことを期待しています。こうした取り組みを通して、公的な避難所であろうと、在宅避難であろうとも、安全に災害を乗り切れる体制を構築していきたいと思っています。

コロナ対策を軸とした避難計画の取組

避難所は、全部で21か所あります。100名～1000名と様々な規模の避難所があります。3年前から始まったコロナの感染拡大を受けて、コロナ対策を軸とした防災避難計画にここ数年取り組んでいます。

感染防止に必要な物資として手指の消毒液、ウィルス飛散防止の間仕切り、地べたに寝ないための段ボールベットなどを追加で備蓄しました。「ラップポン・トレッカー WT-4GV」の導入もこの感染対策の一環です。段ボールトイレを備蓄していますが、衛生的に完全でない部分や臭いの問題があると認識しています。

コロナ感染が世の中に大きな影響を与えている中、感染、臭いの問題を緩和できる機能を期待して導入をしました。災害の発生規模や避難所の開設状況に応じて、①既存のトイレに装着するタイプの簡易トイレ②仮設トイレ③ラップポンを組み合わせて配置していきたいと思っています。ラップポンについては感染防止を期待しての導入という面も大きいため、居住や動線を分けないといけないような状況・場所などに優先的に配備していくなどして活用したいと思っています。

Interview



総務部 総務課
危機管理係
主幹 兼 係長
三澤 真人 様

副主幹
戸沢 元継 様